

気候移行計画

2025



目次

01 エグゼクティブサマリー.....	03	06 フィナンシャルプランニングとCAPEX Allocation.....	24
02 ガバナンスと監督.....	05	07 公正な移行と労働力.....	27
03 基準年排出量と現状.....	09	08 ポリシーエンゲージメント.....	33
04 ネットゼロ目標.....	12	09 進捗状況のモニタリング.....	36
05 脱炭素化の手段と取り組み.....	16	10 シナリオ分析とレジリエンス.....	41

01 エグゼクティブサマリー

富士通は、富士通グループ環境ビジョンに基づき、人々と地球のためのより良い未来の実現に取り組んでいます。そして、科学的根拠に基づく1.5°C目標達成に向けた温室効果ガス削減目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。本気候移行計画は、当社のバリューチェーン全体におけるネットゼロ排出達成に向けた戦略を概説します。先進的なデジタル技術を活用してこの変革を推進するとともに、公正な移行の原則を守ります。

当社の計画は、財務実績にとどまらず、デジタル社会の構築と人々のウェルビーイングの向上を図りながら、地球環境問題、特に温室効果ガス排出量への取り組みに対する富士通のコミットメントを示しています。私たちは、テクノロジーとイノベーションが社会にポジティブな影響を与えると考えています。自然災害、規制の変化、地球温暖化といった課題に対応するためには、当社およびお客様の事業活動が環境に与える影響を最小限に抑えることが重要です。

富士通のソリューションを通じて、お客様と社会がエネルギー消費の削減、温室効果ガス排出量の可視化と削減、トレーサビリティの向上、業務効率の改善、そしてレジリエンスを強化できるよう支援します。





富士通の温室効果ガス排出削減目標は、SBTiによって検証された国際的な科学的枠組みに基づいています。



富士通は、1.5°C目標達成に向けたバリューチェーン全体（スコープ1、2、3）における排出量を最小限に抑えることを目指しています。当社の掲げる富士通グループ環境ビジョンでは、スコープ1およびスコープ2の排出量を2030年度までに、スコープ3の排出量を2040年度までにネットゼロとすることを目指しています。



富士通は、先進的なAIをはじめとする最先端のデジタル技術を、事業・業界・地域の枠組みを超えて統合することで、温室効果ガス排出量を削減し、ビジネスを変革します。



富士通は、気候変動対策における社会的影響を認識し、公正な移行の原則を経営戦略へ積極的に組み込んでいます。



富士通は、気候変動に関連するリスクと機会が企業の意思決定に組み込まれるよう、強固な監督とガバナンス体制を確立しています。その中心となるのがサステナビリティ経営委員会です。



02 ガバナンスと監督

富士通のマテリアリティアプローチは、ダブル・マテリアリティを中核としています。これは、環境と社会が富士通の事業に与える影響と、富士通の事業活動が社会と環境に与える影響の双方を評価する枠組みです。

- 富士通のマテリアリティは、必要不可欠な貢献分野として、以下の三つのグローバルな重要課題を中心に構成されています。
Planet（地球環境問題の解決）、**Prosperity**（デジタル社会の発展）、**People**（人々のウェルビーイングの向上）
- 気候変動対策は、Planetのテーマに含まれ、環境保護への当社の取り組みを反映しています。

気候変動に対するガバナンス体制

富士通はTCFD提言に基づく情報開示を行っており、気候関連戦略を監督する強固なガバナンス体制により、気候変動対策を事業運営の中核に統合しています。この枠組みは、取締役会および代表取締役社長から業務レベルに至るまで、明確な責任分担を確立しています。

取締役会と経営陣による監督

マネジメントの役割

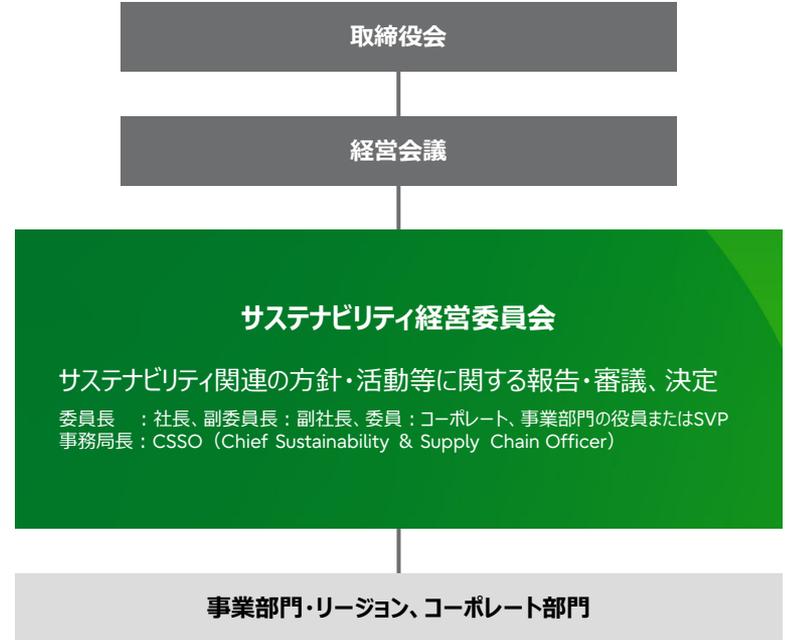
富士通のTCFD 提言に基づく情報開示で明示されている通り、気候変動に関連する意思決定の最終的な責任は、取締役会から権限を付与された代表取締役社長が担っています。これにより、気候変動対策が意思決定の最高レベルに組み込まれています。代表取締役社長は、リスク・コンプライアンス委員会およびサステナビリティ経営委員会の両方の委員長を務めており、気候関連のリスクと機会の管理を経営陣のリーダーシップに直接紐づけています。

取締役会レベルでのエンゲージメント

取締役会は、ネットゼロ目標の進捗状況、マテリアリティ評価など、気候関連のリスクと機会に関する定期的な報告を受けています。これにより、取締役会レベルでの気候関連課題に対する理解と監督が確保されます。取締役会はまた、気候リスクを含む全社的なリスクを管理するリスク・コンプライアンス委員会を監督しています。

サステナビリティ経営委員会

本委員会の委員長は代表取締役社長が務めます。本委員会は、サステナビリティおよび気候変動に対する戦略の策定において中心的な役割を担っており、ここでは気候変動に関連するリスクと機会が共有され、中長期的な計画と方向性について審議されます。審議内容は、気候変動対策と企業全体の戦略との整合性を確保するため、経営会議に報告され、そして経営会議から取締役会に報告されます。



体制図

リスク・コンプライアンス委員会

本委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、気候変動に関連するリスクを含む全社的なリスクを管理しています。取締役会への定期的な報告により、気候リスクが他の重要な事業リスクと同等の重要性をもって扱われることが保証されます。

本委員会はまた、リージョンリスク・コンプライアンス委員会を監督し、組織全体で気候リスクを管理するための階層的な構造を構築しています。

気候移行計画の実施に向けたガバナンス体制

当社のガバナンス構造には、気候移行計画の効果的な実施を確保するための複数の仕組みが導入されています。

- **定期的な報告**

代表取締役が委員長を務めるリスク・コンプライアンス委員会とサステナビリティ経営委員会において、気候リスク、戦略、環境活動に関し定期的に進捗状況を報告しています。

- **統合的な意思決定**

気候変動に関連する意思決定においては、様々な要素（例：投資、スケジュール、インパクトなど）が考慮されます。それらの分析はサステナビリティ経営委員会へ報告され、最終的には代表取締役社長によって決定されます。

- **経営陣へのインセンティブ**

業務執行取締役に対しては、気候変動への取り組みが賞与の一部として評価される要素となっています。



富士通のガバナンス体制は、気候変動への取り組みにおけるコミットメントを示しています。取締役会および経営陣による監督、ガバナンス体制の定義、業務執行取締役へのインセンティブ、そしてステークホルダーエンゲージメントが挙げられます。これらすべてが、気候移行計画を推進し、野心的な気候目標を達成するための枠組み構築に貢献しています。この統合的な取り組みにより、富士通は企業の気候変動対策におけるリーダーシップを発揮していきます。

重要な ポイント

03 基準年 排出量と現状

排出量インベントリの包括的開示

富士通は、温室効果ガス排出量を中心に、環境へのインパクトの報告において透明性と説明責任を最優先にしています。当社は毎年、スコープ1、2、3の排出量インベントリを開示しており、完全性、正確性、透明性、一貫性を追求しています。信頼性と確実性を維持するため、これらの開示情報は第三者保証を受けています。温室効果ガス (GHG) の年次インベントリの保証は、スコープ1、2、およびスコープ3のカテゴリー1および11に重点を置いています。

富士通は、バリューチェーン全体における排出量の基準年を2020年度とし、データセンター、製品、物流などの主要な排出源を特定しています。

温室効果ガス 排出削減率

富士通は2024年度においてスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を2020年度比で45.8%削減しました。これは40%削減という自社の目標を上回りました。

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量(*3)

基準年排出量と現状

項目名	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024	
	kton-CO ₂	% (*4)								
上流(Scope3)										
購入した製品・サービス	1,192	21.4	1,304	18.2	1,361	25.0	1,086	27.3	2,748 (*8)	51.7
資本財	15	0.3	13	0.2	11	0.2	7	0.2	24	0.5
スコープ 1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	99	1.8	94	1.3	85	1.6	82	2.1	81	1.5
輸送、配送(上流)	53	0.9	71	1.0	44	0.8	32	0.8	16	0.3
事業から出る廃棄物	4	0.1	4	0.1	4	0.1	3	0.1	3	0.0
出張	27	0.5	23	0.3	48	0.9	71	1.8	82	1.5
雇用者の通勤	5	0.1	6	0.1	5	0.1	5	0.1	6	0.1
リース資産(上流)	88	1.6	64	0.9	72	1.3	43	1.1	44	0.8
自社(Scope1, 2)										
直接排出(Scope 1)	75	1.3	70	1.0	65	1.2	64	1.6	69	1.3
エネルギー起源の間接排出(Scope 2)	583 (*5) 540 (*6)	- 9.7	530 (*5) 428 (*6)	- 6.0	476 (*5) 341 (*6)	- 6.3	451 (*5) 268 (*6)	- 6.7	429 (*5) 237 (*6)	- 4.5
下流(Scope3)										
輸送・配送(下流)	N/A	-								
販売した製品の加工	12	0.2	16	0.2	16	0.3	12	0.3	11	0.2
販売した製品の使用	3,470	62.2	5,073	70.7	3,358	61.7	2,283	57.4	1,982	37.3
販売した製品の廃棄	1	0.0	8	0.1	6	0.1	4	0.1	3	0.1
リース資産(下流)	N/A (*7)	-	N/A	-	N/A	-	N/A	-	N/A	-
フランチャイズ	N/A	-								
投資	N/A	-	N/A	-	27	0.5	17	0.4	14	0.3
合計(Scope3)	4,966	89.0	6,676	93.1	5,037	92.5	3,645	91.7	5,014	94.2

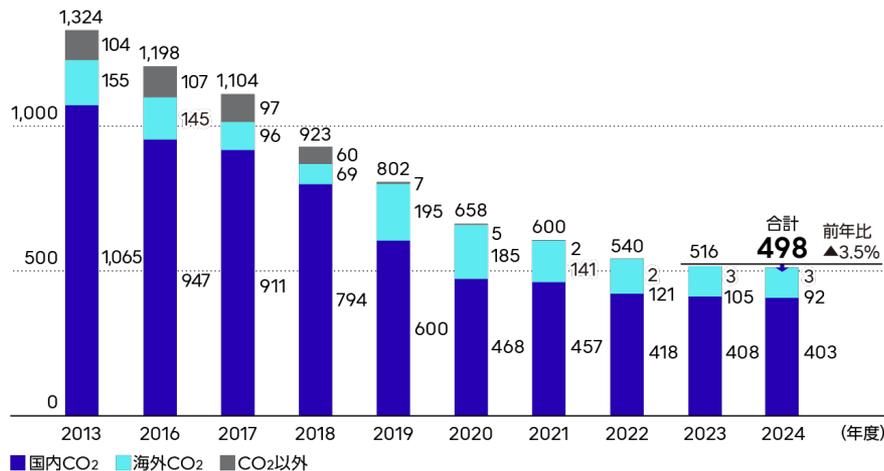
*3 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実、並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています

*4 Scope2をマーケット基準とした場合の、総GHG排出量 (Scope1+Scope2[マーケット基準]+Scope3)に占める割合

*5 ロケーション基準による排出量
*6 マーケット基準による排出量
*7 N/A: 非該当

*8 2024年度より、対象範囲を拡大。
詳細は“環境パフォーマンス算定基準”を参照

(千トン-CO₂)
1,500



2024年度の総排出量は498千トンCO₂です。(詳細はこちら)

注6：国内/海外CO₂排出量の実績報告における購買電力のCO₂換算係数は、国内2013～2015年度 0.570トン-CO₂/MWh、2016年度 0.534トン-CO₂/MWh、2017年度 0.518トン-CO₂/MWh、2018年度 0.497トン-CO₂/MWh、2019年度 0.461トン-CO₂/MWh、2020年度 0.444トン-CO₂/MWh、2021年度 0.441トン-CO₂/MWh、2022年度 0.436トン-CO₂/MWh、2023年度0.437トン-CO₂/MWh、2024年度 0.421トン-CO₂/MWh、
海外 2013～2018年度 国内と同じ係数使用、2019年度以降は該年度のIEA最新値（国別）で算出

注7：CO₂以外の排出量：地球温暖化（GWP）によるCO₂相当の排出量に換算

検証と保証

富士通の排出量インベントリは、正確性と信頼性を確保するため、第三者機関による保証を受けています（富士通グループサステナビリティデータブック2025／第三者保証報告書）。

04 ネットゼロ目標



ネットゼロおよび短期目標の開示

富士通は、最新の科学的知見および国際的な気候変動協定に沿った野心的な気候目標の達成に取り組んでいます。これらの目標は、気候変動の緩和に向けた世界的な取り組みに大きく貢献し、同時にその運営の持続可能性とレジリエンスを高めることも目的としています。当社のネットゼロおよび短期目標は、科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）により、1.5°Cの温暖化シナリオに沿った目標として認定されています。

ネット・ゼロ目標の全体像

富士通は、2040年度までに（2020年度を基準年として）バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量をネットゼロとする目標を設定しています。

富士通グループ環境ビジョンにおけるゼロエミッション実現へのロードマップ

SBTi目標に加え、富士通は富士通グループ環境ビジョンに提示されているように野心的かつ挑戦的な目標も設定しています。これらは環境行動計画によって裏づけられています。

短期目標

富士通は、スコープ1および2の温室効果ガス排出の絶対量を、2020年度を基準年として、2030年度までに42%削減する目標を掲げています。富士通はまた、同じ期間内に、調達した製品・サービスおよび販売した製品の使用に伴うスコープ3の温室効果ガス排出の絶対量を25%削減する目標を掲げています。

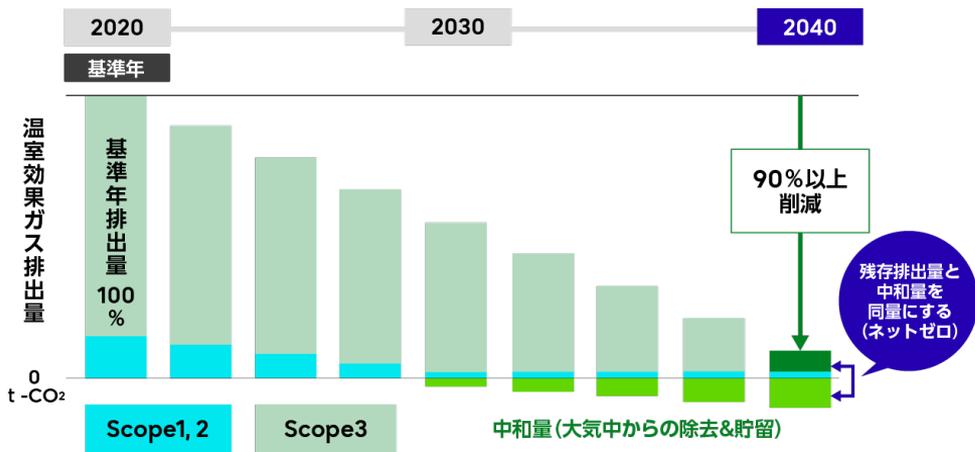
長期目標

富士通は、スコープ1、2、3の温室効果ガス排出の絶対量を、2020年度を基準年として2040年度までに90%削減する目標を掲げています。

2030年度目標

- スコープ1およびスコープ2の排出量をネットゼロに（2020年度比）
- スコープ3の排出量を25%以上削減（2020年度比）

当社はカーボンニュートラルに向けて取り組んでおり、事業活動（スコープ1および2）における温室効果ガス排出量の削減目標（2030年度）を、当初の目標値（2013年度比33%削減）から71.4%削減へと上方修正しました。世界がカーボンニュートラルを目指す取り組みを加速させる中、富士通もまた、社会における自社の役割を再検討しました。これに伴い、目標を修正し、当初の2050年目標から20年繰り上げ、2030年度までにスコープ1および2の温室効果ガス排出量ネットゼロ目標を達成することを目指しています。



環境行動計画

1993年より3年ごとに環境行動計画を策定し、環境負荷の継続的な低減に向けた活動を拡大してきました（詳細は第5節をご参照ください）。

現行の第11期環境行動計画では、目標達成に向けた具体的な取り組みを定めています。2025年度までの計画は、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップであり、当社施設およびサプライチェーンからの排出量削減策を含んでいます。この計画は、社会的責任を果たし、環境負荷を最小限に抑えることの重要性を示しています。

2025年度目標：

- **スコープ1および2**：2020年度の基準値に対して、排出量を50%削減します。
- **スコープ3、カテゴリ11**：2020年度の基準値に対して12.5%削減します。

目的と戦略的メリット

当社の気候変動対策目標は、当社のパーパスとミッションに沿っており、お客様やパートナーとの信頼関係を醸成することです。また、本計画には、目標期間終了時に排出権（カーボンクレジット）を購入し、相殺することが含まれます。



RE100 (Renewable Energy 100%) は、100%再生可能エネルギーへの移行を約束する意欲的な数百の企業が参加する国際的なイニシアティブです。これらの企業は、すべての電力を再生可能エネルギー源から調達することを公に約束し、クリーンエネルギーへの需要を促進し、ゼロカーボン経済への移行を加速させています。富士通はRE100のゴールドメンバー企業であり、日本における政策を検討する政策ワーキンググループのメンバー企業12社のうちの1社です。

富士通がネットゼロおよび短期目標を公表したことは、科学に基づく気候変動対策への取り組みと、サステナビリティ分野におけるリーダーシップを明確にしています。富士通は、野心的で期限を設けた目標を設定し、戦略的施策を実施することで、気候変動の影響に対する世界的な取り組みへ貢献する体制を整えています。富士通は排出量削減と環境管理に対し積極的に取り組み、環境負荷を最小限に抑えつつ、ステークホルダーへの価値創造に注力する姿勢を明確に示しています。

最先端の技術、専門家の指導、そしてターゲットを絞ったソリューションを提供することで、当社は企業が気候問題解決に向けたネットゼロ排出目標の達成に向け、デジタルトランスフォーメーションを進められるよう支援します。

重要な ポイント

05 脱炭素化の手段と取り組み

Uvance

Uvance

持続可能な未来を実現するためには、協働が重要です。当社はお客様とのパートナーシップを積極的に追求し、Uvanceを活用して社会課題に取り組むソリューションを共創し、持続可能な成長を推進していきます。

富士通は、お客様の環境負荷を最小限に抑えるために必要なツールとサポートを提供することに尽力します。

当社は、ESGへの貢献とサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）に重点を置き、ポートフォリオと提供サービス（オフリング）の変革に積極的に取り組んでいます。そして、地球環境問題の解決に重点を置くマテリアリティに沿い、サプライチェーンの最適化からエネルギーの効率化に至るまで、様々な業界横断的なオフリングを開発してきました。

第11期環境行動計画では、「お客様・社会」および「自社・サプライチェーン」の二つを軸に、3つの分野（気候変動、資源循環、自然共生）にわたり8項目の目標を設定しました。お客様・社会へのデジタル技術貢献に向けた取り組みや、自社の再生可能エネルギー使用率拡大など、富士通グループの環境ビジョンの実現に向け足元を固めた取り組みを展開していきます。

第11期環境行動計画目標(2023-2025年度)

		目標項目	基準年度	2025年度目標	2024年度実績	
お客様・社会		<ul style="list-style-type: none"> 2023年度:環境への貢献を測る指標を策定 2024-2025年度:貢献量を測定し公開 SXのリーダーとして客観的評価の獲得 	—	<ul style="list-style-type: none"> SXに資するソリューションの提供 環境貢献指標の実測公開 SXのリーダーとして客観的評価の獲得 	環境貢献指標の策定と実測 SX関連の外部評価の向上(欧州のサステナビリティサービス*を対象とした「PAC INNOVATION RADAR」において最高ランクである「Best in Class」に選出) * Leaders in Sustainability-related IT Consulting & Services in Europe	
自社・サプライチェーン	気候変動*	Scope 1, 2	事業拠点のGHG排出量を2025年度末までに基準年の半減にする ・再生可能エネルギー使用率を2025年に50%以上まで拡大	2020年度	50%以上削減	45.8%削減(30.5万トン)
		Scope 3 (Category 11)	製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を12.5%以上削減	2020年度	12.5%以上削減	42.9%削減
		Scope 3 (Category 1)	サプライチェーンにおけるGHG排出削減の推進 ・主要取引先において、排出削減目標が設定されること(SBT WB2°C相当) ・GHG削減データ収集・仕組みの構築・展開	—	目標設定完了	68% (253社)で目標設定
	資源循環		サーキュラーエコノミー (CE) 型ビジネスモデルに資する製品・サービスの開発	—	CEビジネス製品・サービスの開発	サービス開発関連部門の意識底上げを図るため、国内フロント部門向けにeラーニングを実施(約2.5万人受講)
			水削減施策を積み上げ、水使用量を5.7万m ³ 以上削減	—	5.7万m ³ 以上削減	4.6万m ³ 削減
			サプライチェーン上流における水資源保全意識の強化 ・主要取引先へ水資源の重要性など、意識強化の取り組みを依頼	—	依頼完了	100%依頼完了
	自然共生 (生物多様性の保全)	サプライチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を12.5%以上低減する 加えて、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進	2020年度	12.5%以上低減	28.5%低減	

* Scope 1、2、3が対象。事業買収と売却を調整した値。

富士通のイニシアティブ

Sustainability Value Accelerator

Sustainability Value Acceleratorは、証明可能なトレーサビリティデータの収集によりバリューチェーンの透明性を高め、企業や国境を越えた連携を可能にします。信頼に基づいたデータ共有を通じて、企業横断的な影響シミュレーションを行うことで、バリューチェーン全体の最適化や新たなビジネスモデルの創出を支援し、企業の社会的責任を果たすと同時に収益性を向上させます。こうしたバリューチェーンリストラチャリングによって、お客様のビジネス目標達成を支援し、市場の活性化に貢献します。

トレーサビリティ確保による
規制・対応
(DPP / EUDR / FLAG)

トークン化・クレジット化
マーケットプレースの創出



富士通によるブルーカーボンの測定・定量化実証

海洋デジタルツインは、デジタル空間上に海洋環境を高精度に再現し、海洋の状況把握や活用施策の立案を可能とします。富士通では海洋デジタルツインを活用して、ブルーカーボンの測定・定量化に向けた実証を2024年から日本国内で開始しました。本実証は、海洋デジタルツインにおける水中ドローンの自動制御技術と海洋生態学と融合したAIを中核技術とし、海藻によるCO₂吸収量を定量化するものです。これらの技術を組み合わせることで、これまで必須とされてきたダイバーなど専門家の手を借りずに、低コスト・高効率に高精度な評価を可能にします。これにより、海洋環境の保全やカーボンニュートラルの実現など社会課題の解決に貢献します。さらに、日本の海域はブルーカーボンとして最大500万トンのCO₂吸収能力があると見込まれており、その新たなブルーカーボン市場への応用などビジネス的にも大きな期待を受けています。

次世代省エネルギー技術

近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）とAI（人工知能）の需要が高まるにつれ、データ量が急増しています。これにより、大規模なデータセンターや中間的なエッジクラウドの必要性が生じています。このエネルギー需要の増大という課題に対し、富士通は省エネルギーソリューションの先駆的取り組みを進めています。

2027年にリリース予定の当社のArmベース次世代プロセッサ「FUJITSU-MONAKA」は、競合CPU比で2倍の電力効率と高速な処理性能の両立を目指しており、持続可能なコンピューティングソリューションの実現に貢献します。さらに、当社のAI computing broker ミドルウェアはGPUの使用を最適化し、消費電力を最大で半減させ、お客様のカーボンフットプリント削減に貢献します。

省エネルギー型データセンターのための戦略的連携

生成AIの急速な普及により、コンピューティング需要が急激に増加しており、その結果、データセンターの世界的な拡大とそれに伴うエネルギー消費量の増加が生じています。この傾向の主な要因は、GPUベースのAIワークロード需要の拡大に起因する加速度的な冷却需要の増加です。従来の空冷方式が依然として主流であり、平均PUE値は約1.6となっていますが、液体冷却技術は優れた熱効率を提供し、平均PUE値を約1.2まで達成することが可能です。しかしながら、液体冷却の採用は、システム設計・構築・運用における複雑さから依然として限定的です。これには高度な技術的専門知識と特殊な技能が必要となります。

この市場の変化に対応し、富士通はSupermicro社およびニデック株式会社との戦略的な提携を開始しました。本パートナーシップでは、Supermicroの高性能GPUサーバー、富士通の液体冷却監視・制御ソフトウェア（スーパーコンピューティングおよびミッションクリティカルシステムにおける40年以上の経験から開発されたもの）、ならびにニデックの冷却液分配ユニット（CDU:Coolant Distribution Units）を統合します。三社は共同で、お客様のデータセンターのエネルギー効率とPUEを大幅に向上させる包括的なソリューションの提供を目指します。

液体冷却に関連する導入上の課題に対処するため、富士通は、GPUサーバー環境に必要な冷却インフラの設計および導入においてお客様を支援するプロフェッショナル・サービスを提供します。これらのサービスは、空冷から水冷への円滑な移行を可能にし、冷却システムの消費電力を削減します。従来の空冷システムと比較して、全体のエネルギー効率を最大40%向上させることが期待されています。

この共同ソリューションの有効性を検証するため、富士通は館林データセンターにて実証実験を実施します。本ソリューションが、2025年度末までに世界水準のPUE基準を達成できるよう、お客様を支援する能力を有することの実証を目指します。

再生可能エネルギーへの移行

富士通は、再生可能エネルギー100%の電力目標達成時期を2050年から2030年に前倒しました。富士通は、再生可能エネルギー由来の電力の調達を世界的に拡大しています。これには、電力購入契約（PPA）や、移行を支援するための新たな電源への投資が含まれます。当社は再生可能エネルギー使用率47.5%を達成し、2024年度における47%以上という目標を達成いたしました。

社用車の電動化

富士通は、社用車の電動化により、低炭素型交通への移行を積極的に進めています。例えば英国では、当社の電気自動車の保有台数を2022年の4%から2025年には55%（総保有台数1087台）に拡大し、2030年までに100%の電動化を目標としています。現状では残りの35%はハイブリッド車、10%は内燃機関（ICE）車両となっています。同様に、富士通オーストラリアにおいても、2024年度より電気自動車の導入を開始し、既に5台のEVと3基の充電ステーションを設置しています。こうしたグローバルにおける取り組みにより、当社のスコープ1の排出量を削減するとともに、持続可能なモビリティへの広範な移行に貢献いたします。



省エネルギー型ICT製品の開発

富士通は、気候変動緩和に貢献する省エネルギー型のICT製品およびサービスの開発に注力しています。これには、市場の需要に応えるため、製品およびソリューションの省エネ性能を向上させることも含まれます。使用時の電力消費削減に貢献する製品の開発を推進し、2024年度には、製品の電力消費によるCO₂排出量を42.9%削減しました。

サプライヤーエンゲージメント

富士通のサプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量削減への取り組みは多面的であり、調達活動やサプライヤーを通じてGHG排出量削減を推進しています。当社は、2040年度までにバリューチェーン全体でネットゼロを目指すことを掲げています。サプライヤーエンゲージメントの主要な取り組みとして、サプライヤーとの連携を強化し、スコープ1,2のGHG削減目標の設定や製品カーボンフットプリント（PCF）データを収集しています。これらの情報は、排出量の多い領域の特定や進捗管理、各社の脱炭素対応状況の確認に不可欠です。また、サプライヤーが独自のGHG排出量削減目標を設定することを推奨し、環境管理における能力構築を支援するため、サポートやワークショップを提供しています。富士通では、サプライヤーに対するリスク評価や継続的な改善を図るための定期的な評価を行っています。富士通は、調達プロセスに環境基準を組み込み、サプライヤーとの連携関係を育むことで、スコープ3の排出量の削減を推進し、より持続可能な未来への貢献を目指しています。



富士通の脱炭素化の取り組みと施策は、バリューチェーン全体におけるネットゼロ排出の達成に向けた包括的なアプローチを示しています。富士通は、野心的な目標の設定、戦略的施策の実施、そしてステークホルダーとの連携を通じて、地球規模の気候目標への貢献と持続可能な成長の推進に向けて、基盤を築いています。当社は透明性と説明責任を重視し、進捗状況の追跡と報告を行うことで、パートナーやお客様との信頼関係と連携を促進しています。これらの取り組みを通じて、富士通は環境保護とイノベーションの分野で引き続き先導的な役割を果たし、イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくという当社のパーパスの達成に向けて道を切り拓いていきます。

重要な ポイント

06 フィナンシャルプランニングと CAPEX Allocation

当社は気候変動を重要な長期的経営課題と認識しています。これは社会の持続可能性に影響を与え、財務上の課題と事業機会を同時に提示するものです。

本節では、これらの要因が富士通の財務上の意思決定にどのように影響するかを分析し、気候変動対策に沿った支出と収益を定量化しています。

気候変動に関連するリスクと財務的影響

富士通は、財務的影響を伴ういくつかの主要な気候関連リスクに直面しています。

カーボンプライシングのメカニズム

欧州や米国などの地域における炭素税の導入および予想される増税は、財務リスクをもたらします。

変動する電気料金と脱炭素化課税

データセンターの運営および製造部門は、富士通の総エネルギー消費量の80～90%を占めており、電気料金の変動の影響を受けます。卸電力市場の安定性と再生可能エネルギーの導入量増加に伴い、日本の再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による賦課金は、増加すると予測されています。

サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）

2030年以降を見据え、富士通はUvanceを中心としたデジタルサービスの拡充、競争力強化に向けたコンサルティング能力の強化、AI戦略の実行に取り組んでいます。お客様に新たな価値を提供すると同時に、自社に革新的な考えを取り入れることで、持続可能な成長を実現し、企業価値を高めます。サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を通じて新たな価値を提供することは、大きなビジネスチャンスとなる可能性を秘めています。

気候変動に関連する機会と財務計画

富士通は気候変動から生じる機会を特定し、財務計画に反映しています。

エネルギー効率向上への投資

富士通は省エネ機器および技術への投資を行っています。これには、データセンターおよび製造プロセスにおける省電力化技術の研究開発が含まれます。これらの投資は、エネルギーコストの上昇を緩和し、業務効率を向上させることを目的としています。

再生可能エネルギーへの移行

富士通のRE100への取り組みは、再生可能エネルギーの調達とインフラへの投資を推進しています。当社は既に大きな進歩を遂げており、富士通オーストラリアでは、2024年度において事業全体の46%を再生可能エネルギーで賄っています。



Image from Squadron Energy and Sapphire Wind Farm who are integral to our Fujitsu Australia PPA

気候変動は、富士通にとってリスクと機会の両方をもたらします。エネルギー効率への投資や再生可能エネルギーへの移行を通じて、富士通は気候変動による複雑な課題に対処します。これにより、長期的な事業の持続可能性を確保し、ステークホルダーの皆様価値を創出することを目指します。

重要な ポイント



07 公正な移行と 労働力

富士通の公正な移行への取り組み

気候移行において、人々、地域社会、そして地球を支える

富士通の公正な移行への取り組みは、サステナビリティ戦略とその目的に結びついています。これは、富士通が持続可能性のためのイノベーションを推進し、カーボンニュートラルを追求する中で、従業員、地域社会、そして将来の世代に対する社会的・経済的影響を考慮していることを意味します。公正で包括的かつ公平な移行を優先することで、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていこう」というパーパスの実現を目指しています。次ページ以降はその例です。

再生可能エネルギー調達原則

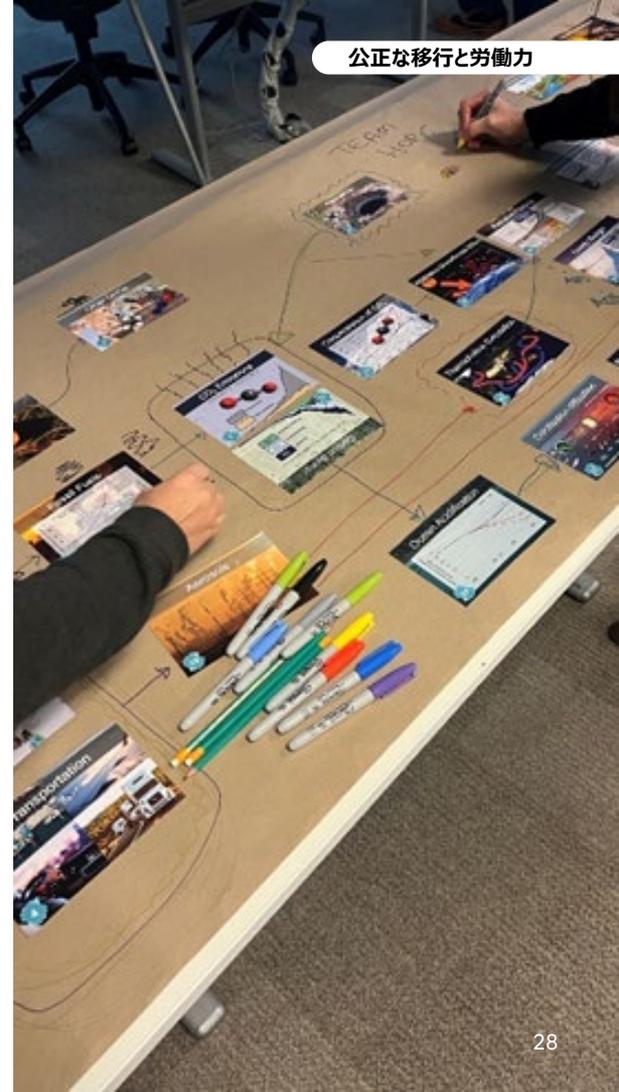
再生可能エネルギー経済への公正な移行には、富士通の再生可能エネルギー調達原則に盛り込まれた社会的配慮、特に環境属性やRE100報告にとどまらない配慮に重点を置くことが不可欠です。真に公平な移行を実現するためには、地域社会に積極的に貢献する取り組みを優先することが求められます。

これには「地域で発電し、地域で消費する」ことを可能にする再生可能エネルギー源を選ぶことが含まれ、それによってエネルギーの生産と消費を同じ地域社会内で行うことが可能となります。

さらに、公正な移行を実現するためには、地域社会の明確な合意を得て開発・建設された施設から電力を調達し、プロジェクトが環境や受け入れ地域の社会構造に重大な悪影響を及ぼさないことが求められます。こうした積極的なエンゲージメントと地域社会の福祉への配慮は、再生可能エネルギーの拡大が脆弱な立場にある人々に負担を強いるのではなく、誰もが利益を得るために不可欠です。

気候教育

ヨーロッパ各地で75回以上のワークショップを開催し、参加者に気候変動の原因と影響について、インタラクティブで協働型のカードゲーム「クライメート・フレスク (Climate Fresk)」を通じて学ぶ機会を提供しています。富士通では、従業員向け、地域の学校・大学向けのこれらのイベントを主催するファシリテーターを育成しています。これは、気候変動に関する科学的コンセンサスについての共通理解を育み、情報に基づいた議論と共同行動を可能にすることで、社会に貢献することを目的としています。こうした理解は、公正な移行への進展にとって極めて重要です。なぜなら、これにより個人やコミュニティが、気候変動の影響に対処する公平な解決策や政策を提唱する力を得るためです。これまでに800名がクライメート・フレスクのワークショップに参加し、そのうち10回のワークショップは学校や大学で実施されました。



コミュニティエンゲージメント

富士通と川崎市は、市民や企業における持続可能な行動を促進することを目的とした「Green CarbOn Club」アプリの実証実験を開始しました。本取り組みには、株式会社セガ エクスディーと共同開発した都市建設ゲーム「Green CarbOn Farm」のリリースが含まれています。

同ゲームはアプリと連携し、環境に優しい行動を促進するものです。ゲーミフィケーションを活用し、ポイントのような金銭的報酬だけでなく、「楽しい」という感情に訴えかけることで、参加者の関心を引きまします。私たちの目標は、特に地域のファンコミュニティなどを通じて、より多くの人が脱炭素化の取り組みを楽しみと感じ、それによって（義務だと感じることなく）自然に参加するようになる状況を作り出すことです。



本プロジェクトは、川崎市のカーボンニュートラル社会の実現に向けた目標に沿ったものです。過去の成功事例に基づき、報酬制度、コミュニティエンゲージメント、データ分析を活用することで、参加率の向上を図ります。この取り組みは、より持続可能な未来への移行において、地域住民を積極的に巻き込んでいる当社の姿勢を体現するものです。

今後に向けて、川崎市は行動変容を促す新たな戦略を検討する一方、当社では環境アプリの機能強化によりユーザー体験の向上を図り、市民の皆様の貢献を可視化し、川崎市との連携を強化します。本アプリはまた、安全なデータ分析を活用し、より多くの企業の参加を促進するとともに、環境対策の検証と計画立案を支援します。

社会的公平性と包摂性の推進

富士通は、気候変動対策に社会的公正を組み込んでいます。脆弱な立場にある人々が、環境的・経済的变化の影響を特に受けやすいことを認識しています。当社の取り組みは、公平性を根付かせ、包摂性を促進し、いかなる負の社会的影響も防止することを目的としています。

人権リスク管理体制

富士通の**人権ステートメント**と一体化した取り組みにより、気候変動に関連する事業の変化から生じるリスクを含め、人権リスクの特定を行っています。

地域活性化とコミュニティへの影響

富士通は、ネットゼロへの移行が地域社会の経済的・社会的持続可能性に寄与すべきだと考えています。



社会的インパクトの管理とガバナンス

公正な移行イニシアティブにおける説明責任と透明性を確保するため、富士通は強固なガバナンス体制を導入し、運用しています：

- **インパクト測定ツール**
データ収集プラットフォームは、コミュニティ活動を評価し、従業員のエンゲージメントや社会的包摂といった非財務的成果に結びつけて分析します。
- **B4SI（Business for Societal Impact）との整合性**
B4SIフレームワークは、コミュニティ投資（従業員のボランティア活動を含む）などの貢献や、気候変動対策に関する知識の向上といった社会的成果を含むインパクトについて、標準化された測定と管理を可能にします。



富士通の公正な移行への取り組みは、気候変動に伴うリスクを軽減するだけでなく、社会的価値を創出することを目的としています。富士通は公正な移行により、ネットゼロを達成することに加え、包摂的で強靱な社会の構築に貢献していきます。

重要な ポイント

08 ポリシーエンゲージメント

富士通は、炭素排出量の開示において積極的な姿勢を示し、気候変動対策に関する団体と連携し、立場を公表することで、気候変動対策をリードしていきたいと考えています。この取り組みは、富士通の気候変動対策計画を実現する上で不可欠な要素です。

気候変動フレームワークにおける2つの役割

富士通は、気候変動に関するフレームワーク、取り組み、およびコミットメントにおいて、二つの重要な役割を担っています。

1 社内における温室効果ガス削減の推進

富士通は、パリ協定の1.5°C目標達成に向け、自社の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。具体的な活動としては、SBTiによるネットゼロの科学的根拠に基づく目標の検証、RE100への参加、TCFD提言に基づく情報開示などが挙げられます。

2 社会的な行動の促進

富士通のRE100へのコミットメントは、社内における温室効果ガス削減を推進するだけでなく、より広範な社会的行動への提言を強化しています。これは、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) を通じた政策提言や、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の長期ビジョン「ビジョン2050：大変革の時」への支持にも表れており、脱炭素社会の構築に向け、気候変動イニシアティブ (JCI) と積極的に連携しています。



World Business
Council
for Sustainable
Development

会員企業

富士通は、気候変動イニシアティブ (JCI) の設立当初より、脱炭素社会の構築に向けて協働してきました。富士通はこれらのJCIのメッセージに賛同しており、発足当時から脱炭素社会の実現に向けた取り組みを共に進めています。

再生可能エネルギーおよび気候変動リスク開示への支持

富士通は、再生可能エネルギーの拡大、クリーンエネルギー調達の枠組み、気候リスク開示規則を支持する明確な立場を表明しました。

情報開示と報告

富士通は、ESGへの対応やエンゲージメント活動に関する年次開示を統合報告書およびサステナビリティデータブックを通じて行っています。これらの開示は、富士通の透明性と説明責任への取り組みを示すものであり、ステークホルダーの皆様が気候変動政策の策定において当社の進捗状況と影響力を確認できるようにするものです。

富士通の気候に関する情報開示の積極的な姿勢と気候変動対策を推進する団体との連携、およびスタンスの表明は、気候変動対策における当社のリーダーシップを示しています。公共政策のスタンスと気候目標の一貫性を確保することで、富士通は脱炭素社会への移行を推進し、ネットゼロの目標を達成する上で有利な立場にあります。これらの取り組みを通じて、富士通は地球規模の気候変動対策に貢献し続け、業界全体に前向きな変化をもたらします。

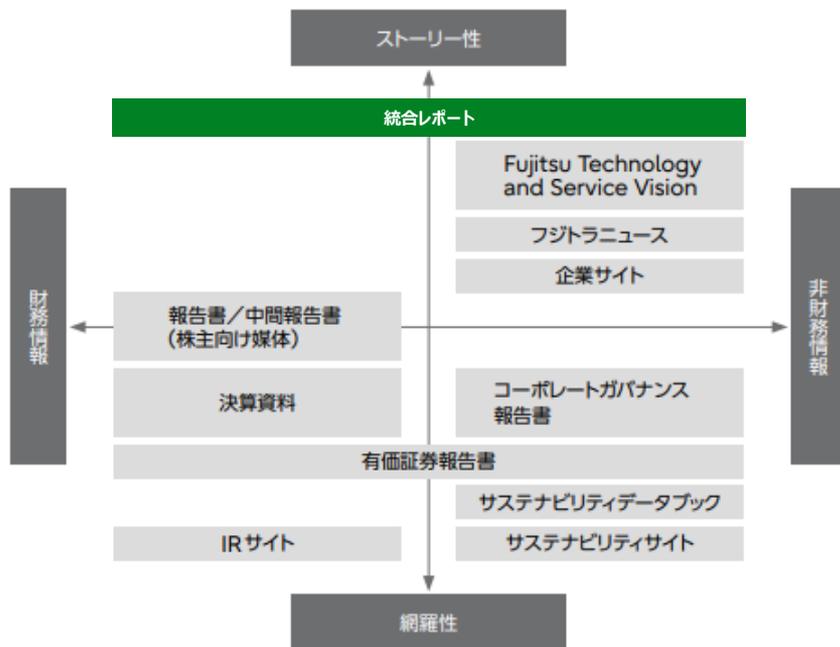
重要な ポイント

09 進捗状況のモニタリング

ESGデータの追跡および報告のためのシステム

富士通は、ESGに関する取り組みの進捗状況を追跡、検証、報告するための包括的な枠組みを開発しました。この枠組みは、持続可能性に関する取り組みにおいて、透明性、説明責任、そして継続的な改善を確保するために設計されています。内部追跡システム、第三者による保証、および進捗状況を関係者に伝えるための多様な報告手段が含まれています。





内部追跡システムおよび主要業績評価指標（KPI）

富士通の内部追跡システムは、ESGパフォーマンスの監視と管理に不可欠な役割を果たしています。これらのシステムは、幅広いデータを収集するよう設計されており、これにより当社は気候関連のリスクと機会を効果的に評価することが可能となります。

- データ収集と管理：富士通では、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、水使用量、廃棄物発生量、その他の環境指標に関するデータを収集・処理するため、高度なシステムを導入しています。これらのシステムはデータの正確性を確保し、包括的な報告を可能にします。
- 主要業績評価指標（KPI）と進捗状況の追跡：富士通は、温室効果ガス（GHG）排出量削減率、お客様ネット・プロモーター・スコア（NPS®）、生産性指標、従業員エンゲージメント（EE）、ダイバーシティリーダーシップ（女性幹部社員比率）を含む非財務指標の目標を設定しました。これらのKPIは定期的に監視され、進捗状況を追跡するとともに、持続可能性目標との整合性を図っています。

開示頻度と手段

富士通は、ESGに関する取り組みについて、多様な報告手段を通じて、ステークホルダーの皆様にタイムリーかつ包括的な情報を提供することを約束いたします。

サステナビリティウェブサイト

サステナビリティウェブサイトは、非財務情報の開示プラットフォームです。ステークホルダーの皆様が最新のサステナビリティデータにアクセスできるよう、定期的に更新しています。



サステナビリティデータブック

サステナビリティデータブックは、過去のデータやトレンド分析を含む詳細なデータを網羅しています。ステークホルダーの皆様に、富士通の幅広い指標における実績を詳細に示しています。



統合レポート

統合レポートは、財務情報に加え、ESG活動などの非財務情報も含めた統合されたストーリーを提供し、富士通の持続可能な成長に向けた取り組みをわかりやすく説明しています。



その他

自社のウェブサイト、プレスリリース、ソーシャルメディア、IR活動、アナリスト向け情報提供、ならびにダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) やその他の格付け機関へのサステナビリティ報告書など、様々な報告手段を活用してESGパフォーマンスを発信しています。従業員向けのコミュニケーションツールも活用し、サステナビリティに関する目標や取り組みを社内でも共有しています。





継続的な改善とステークホルダーエンゲージメント

富士通は、ステークホルダーの皆様の变化するニーズにお応えし、信頼と説明責任を高めるために、サステナビリティの報告を継続的に改善することに努めています。

- 富士通では、ステークホルダーと事業双方にとって最も重要な課題を特定するため、定期的にマテリアリティ分析を実施し、これにより、サステナビリティに関する取り組みが戦略的に絞られたものとなるようにしています。このプロセスでは、ステークホルダーにとっての重要性と富士通の事業活動へのインパクトに基づき、様々な社会課題を特定、分析し、優先順位付けを行います。
- 評価結果は、富士通の情報開示および事業活動に直接反映されます。最も重要と判断された課題は、当社のサステナビリティへの取り組みにおいて優先されます。
- 富士通は、ESGへの貢献とサステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) に重点を置き、2030年までにポートフォリオとオフリングを変革することを目指しています。

ESGデータの追跡と報告は、富士通の透明性、説明責任、そして継続的な改善への取り組みを示しています。富士通は、内部追跡システム、第三者保証、多様な報告手段を活用することで、サステナビリティに関する包括的かつ信頼性の高い情報をステークホルダーに提供し、責任ある先進的な企業としての立場を確立しています。

重要な ポイント

10 シナリオ分析とレジリエンス

富士通における気候変動関連シナリオ分析の戦略的活用

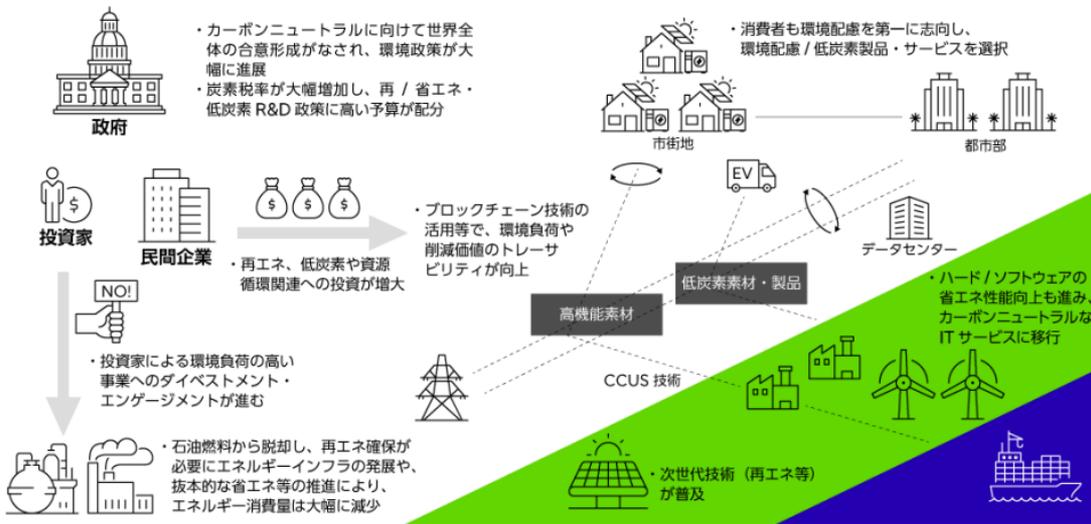
富士通は、気候変動が社会の持続可能性と事業運営に与える影響を兼ねてより認識しています。気候変動に関連するリスクと機会への取り組みの一環として、富士通はシナリオ分析を戦略的計画策定ツールとして活用しています。このアプローチは、本気候移行計画の策定に反映されており、特定されたリスクを最小限に抑え、機会を最大限に活用することを可能にしています。

シナリオ分析の重要性

シナリオ分析は、富士通の戦略的計画策定プロセスにおける重要な構成要素です。これにより、様々な気候条件に基づく将来の可能性を探求し、事業運営への影響を評価することが可能となります。1.5°Cおよび4°Cの地球温暖化シナリオを検討することにより、富士通は重大なリスクと機会を特定し、レジリエンスと適応力を備えた戦略を立てることができます。

シナリオ分析の実施

富士通は2050年までを視野に入れた包括的なシナリオ分析を実施しました。これらの分析は、気候変動の影響を受けやすい事業Sustainable Manufacturing（検討領域：石油化学、自動車、食品、電子機器関連ビジネス）、Trusted Society（検討領域：公共、交通、エネルギー関連ビジネス）、Hybrid IT（検討領域：データセンター関連ビジネス）に焦点を当てたものです。シナリオは、IPCC、IEA、政府機関などの信頼できる情報源に基づく情報を用いて策定されています。



1.5℃の世界観「2050年のカーボンニュートラルの世界」

リスクと機会の特定

富士通のシナリオ分析により、気候変動に関連するリスクと機会を特定しました

● 移行リスクおよび物理的リスク

これらのリスクは、富士通の事業活動およびサプライチェーンに影響を及ぼします。電気料金の上昇と規制の変更は、重大な課題であり、積極的な対応が求められます。

● イノベーションの機会

気候変動の緩和と適応に貢献するサービスやIT製品を開発することは、ビジネス機会をもたらします。富士通は再生可能エネルギーとエネルギー効率の向上へ積極的に取り組んでおり、これらの機会を最大限に活用できます。

戦略的レジリエンスと事業戦略

シナリオ分析により、中長期的な視点における富士通の戦略的レジリエンスが明確になりました。当社は、お客様が気候変動に関連する課題を解決できるよう支援することで、新たなビジネス機会を獲得しています。これにより当社の事業戦略はさらに強化されます。富士通の環境戦略は、TCFD (ISSB基準) の提言に沿っており、信頼されるITサービスプロバイダーとしての役割を維持しつつ、環境負荷の低減に重点を置いています。

富士通は、気候変動に関連するシナリオ分析を戦略的に活用し、気候変動への取り組みと持続可能な成長の確保に積極的に取り組んでいます。富士通の気候移行計画は、重要なリスクと機会を特定することで、分析に基づいて策定しています。これにより、リスクを最小限に抑え、機会を最大限に活用することが可能となります。

重要な ポイント

記載されている企業名・製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
本資料は発行日現在のものであり、富士通によって予告なく変更されることがあります。
本資料は情報提供のみを目的として提供されたものであり、富士通はその使用に関する責任を負いません。
本資料の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。
富士通および富士通ロゴは、富士通株式会社の商標です。
このコンテンツの一部は生成AIを用いて制作されました。